

台湾の企業と産業

序 章

台湾経済研究の課題と本書の成果

佐藤 幸人

はじめに

戦後の台湾経済は1980年代半ばに大きな転機を迎え、それ以降は新しい局面に入った。本書の第1の目的は、1980年代後半以降20年あまりが経った現在において、複数の論考から多面的に分析することを通して、台湾経済の変化を総合的に理解することである。また、1980年代後半以降の台湾経済に対する理解を深めることによって、それ以前の台湾経済が今までとは異なってみえるかもしれない。すなわち、従前の理解を修正する必要性を検討することが本書の第2の目的である。2つの目的を追求することは、将来的には1940年代から今日までの台湾経済を統合的に理解することへと発展してくだらうと期待している。

以下、3つの節とむすびから構成される。第1節では本書の問題意識の出発点にある1980年代後半以降の台湾経済の変化を概説する。第2節では先行研究の議論を整理する。第3節ではまず本書の各章を要約し、つぎにそれを総括的に議論する。むすびでは本書の成果を経済発展に関するより一般的な観点から検討する。

第1節 1980年代後半以降の台湾経済の変化

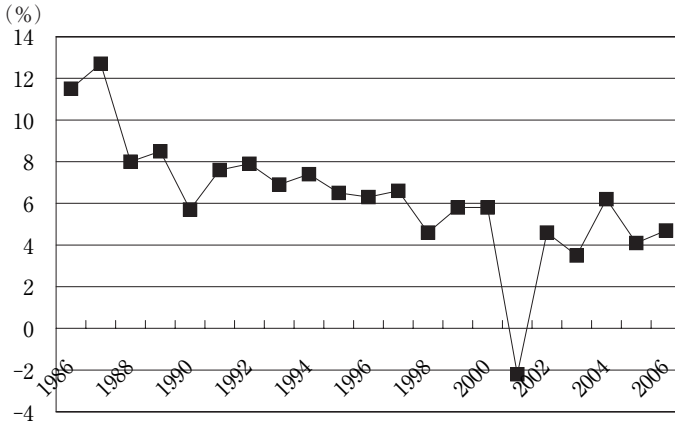
本書の出発点にある問題意識は1980年代後半以降、台湾経済が大きく変化したという認識である。以下では広くコンセンサスが得られている変化の諸相を明らかにする。

1980年代後半、台湾では2つの面において大きな転機を迎えていた。第1に、1980年代半ばまでの経済成長をもたらしたのは輸出主導型の工業化だったが、経済成長が輸出主導工業化の存立の条件を崩していった。高成長の中で、労働力や土地という生産要素の価格は以前から上昇を続けていた。さらに輸出主導型の工業化が生んだ巨額の貿易黒字の結果、1986年以降、台湾の通貨が米ドルに対して大幅に切り上げられたため、米ドル換算の要素価格の上昇はいっそう顕著になった。また、貿易黒字が惹起した欧米諸国の圧力によって、あるいはそれが生み出した過剰流動性の対策として、直接投資に対する規制や金融システムが自由化の方向で改革されることになった。

第2に国家の変質が始まった。戦後の台湾を支配した国民党政権は民間資本の成長を警戒し、金融やエネルギーという「管制高地」をほぼ独占し（劉 [1975]）、民間部門とのコミュニケーションは限定的にしかおこなわなかった。しかし、1980年代半ばからこのような姿勢に変化が現れ、民間部門との協調を図り、その意向を政策に反映させるようになった（王振寰 [1996]）。1988年に李登輝が総統に就任し、民主化が進展すると、国家の変質はいっそう顕著になった。こうして、金融やエネルギー部門への民間資本の参入が開放されることになった。

内政における変化と並行して、国家の中国に対する姿勢も大きく変わった。蔣経国は晩年、長年にわたる中国との完全な遮断に終止符を打ち、渡航を解禁した。この政策転換の理由は非経済的なものだったが、すぐさま経済交流の急速な拡大をもたらすことになった。李登輝時代になると、中台間の経済交流のフォーマルな枠組みが、漸次、整えられていった。

図1 GDPの実質成長率

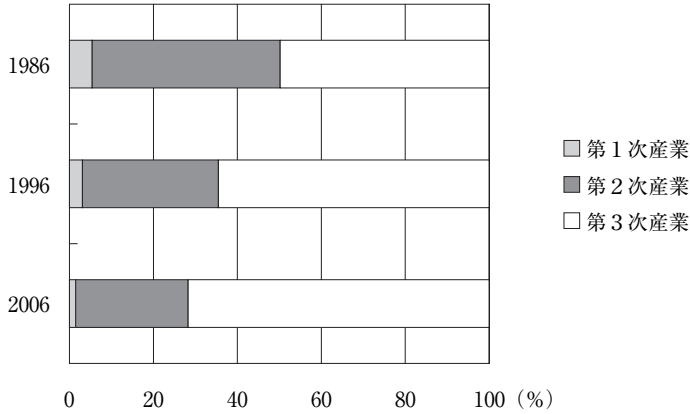


(出所) CEPD [2007] より作成。

このような2つの転換は以下のような変化をもたらすことになった。はじめに成長率の推移をみることによって(図1), 1980年代後半以降の台湾経済の動向を大づかみに理解しておこう。1986年と1987年に2桁成長を記録した後, 成長率は徐々に低下してきている。2001年がマイナス成長となっているのは世界的なIT不況の影響である。2002年以降は2004年を除いて4%前後で成長している。

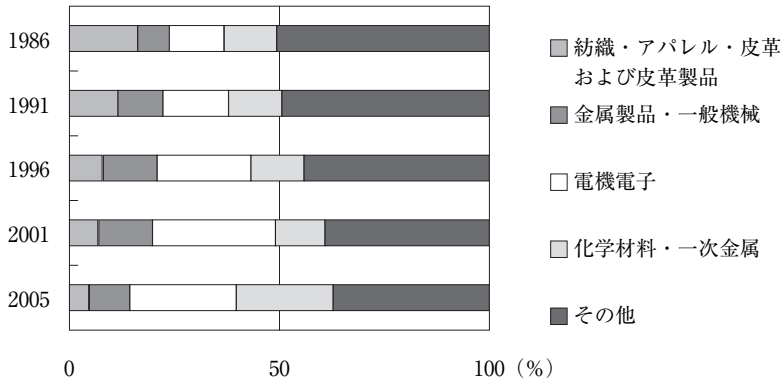
つぎに産業構造をみると(図2), 第1次産業の比重は1986年の時点ですでに5%あまりしかなかったが, その後も引続き減少している。しかし, この20年間で, もっとも顕著な変化は第2次産業の比重が大幅に減少し, 第3次産業が圧倒的な比重を占めるようになったこと, すなわちサービス経済化である。第2次産業の比重の減少をもたらしたのは主に製造業である。製造業は1986年にGDPの38%を占めていたが, 1996年には26%と大きく比重を減らした。その後も減少は緩やかに続き, 2006年には23%になった。一方, 第3次産業の中では金融・企業サービスの比重の増大が著しい。1986年には11%だったが, 1995年に18%に増加し, その後もほぼこの水準を維持している。サービス経済化は一般的に所得水準の向上とともに始まり, 進行する。

図2 GDPの産業別構成比の変化



(出所) CEPD [2007] より作成。

図3 製造業の産業別付加価値生産額の構成比



(出所) 1986年と1991年はDGBAS [1996] より、それ以外は行政院主計處 [2006] より作成。

加えて台湾では、サービス業への直接投資を開放したり、銀行の新規設立を認めたりするという制度改革によって、いっそう促進されることになった。

製造業の構造も変化している(図3)。紡織・アパレル・皮革および皮革製品という労働集約型の輸出産業は1980年代半ばまで台湾経済を牽引し、1986年には製造業の付加価値生産額の16%を占めていたが、1980年代後半以

降、衰退を続け、2005年にはわずか5%を占めるにすぎない。金属製品・一般機械は1990年代も成長を持続した輸出産業である。しかし、2000年代に入ると比重は減少に転じた。1980年代後半以降のリーディングセクターは電機電子産業だった。2000年には製造業の付加価値生産額の29%を占めるに至った。ただし、2000年代には若干の後退がみられる。これは大きな比重を占めていたノートブック・パソコンの生産が海外にシフトしたためである。他方、電機電子産業の中でも半導体や液晶パネルをはじめとする電子部品は成長を持続し、2005年には電子部品単独で製造業の17%を占めるようになった。化学材料・一次金属という素材産業の比重は2000年代に急増した。生産量の増加もあったが、それ以上に近年の素材価格の高騰を反映している。

以上をまとめると、台湾の製造業の構造は労働集約型から資本集約型へ、技術水準の低い産業から高い産業へとシフトしている。このような変動の主因が生産要素価格の変化、とくに賃金の上昇であったことは明らかである。同時に中国に生産をシフトすることが可能になったことで、労働集約型産業の衰退はさらに加速されることになった。また、新規参入による銀行部門の活性化は同時期に発達した株式市場とともに企業の資金調達を容易にし、電子部品、石油化学、鉄鋼のような規模の経済が働く産業の発展を促した。

すでに述べたように、産業構造の変化は対外直接投資の増加と連動している。表1に示すように、1980年代後半以降、直接投資は件数、金額とも桁違いに増加している。なかでも著しいのが中国への投資である。中国への投資はようやく1990年代に認められるようになったが、以後、最大の投資先となった。1980年代後半から1990年代前半にかけての中国およびその他アジア諸国への直接投資は、主に台湾で競争力を失った労働集約型の産業が低廉な労働力の利用を目的としておこなったものだった。しかし、1990年代後半以降、資本集約型の産業や技術水準の高い産業の直接投資も増大した。そのことを反映して、1997年からの10年間において、中国および中国を除くアジア向けの直接投資の1件あたりの金額は、1987年からの10年間と比べて大きく増加している。

表1 台湾の対外直接投資

A. 件数

	中国	中国を除く アジア	南北アメリカ	その他	総計
～1986	0	134	94	22	250
1987～1996	11,637	1,358	1,146	242	14,383
1997～2006	23,905	1,924	5,786	795	32,410

B. 金額

(単位：100万米ドル)

	中国	中国を除く アジア	南北アメリカ	その他	総計
～1986	0	88	171	14	272
1987～1996	6,874	4,642	6,740	766	19,022
1997～2006	48,025	8,592	25,271	2,549	84,436

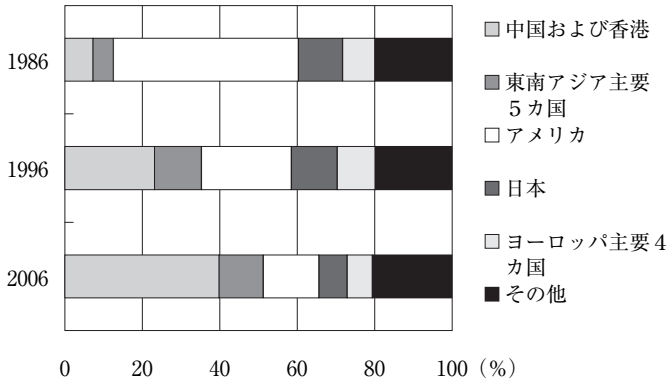
(出所) CEPD [2007] より作成。

表1は同時に、アメリカ諸国への直接投資も少なくないことを示している。これらは主として市場へのアクセスや技術の獲得を目的としていると考えられる。

製造業の構造変化と直接投資の増大によって、台湾の輸出構造も大きく変化した。まず輸出市場をみると(図4-A)、1980年代後半から1990年代前半にかけてはアメリカから中国および香港と東南アジア諸国へのシフトが顕著である。1990年代後半以降になると、アメリカの比重の減少と、中国および香港の比重の増大がさらに進行した。東南アジア諸国の比重はこの期間、大きな変化はみられない。つぎに輸出品目をみると(図4-B)、消費財から中間財へと大きくシフトしていることがわかる。機械設備等の比重はいったん1980年代後半から1990年代前半にかけて増大したが、その後、減少した。輸出金額は大きく変わっていないのだが、中間財の輸出が著しく増加したため、比重で見ると減少することになったのである。これらを総合すると、台湾の輸出構造はかつて消費財のアメリカへの輸出が中心だったが、1980年代後半以降、アジア、とくに中国への中間財および機械設備の輸出を主とする構造に転換したのである。

図4 輸出構造の変化

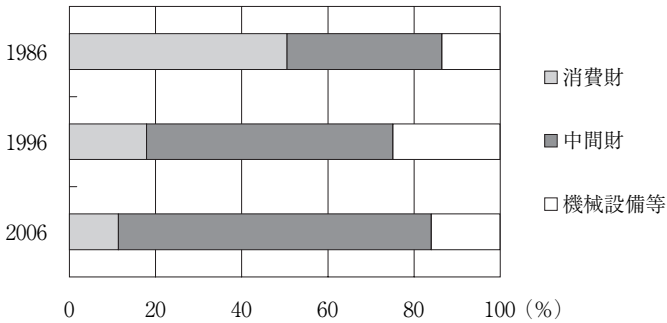
A. 輸出市場



(出所) CEPD [2007] より作成。

(注) 東南アジア主要5カ国とはシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ヨーロッパ主要4カ国とはドイツ、オランダ、イギリス、フランス。

B. 輸出品目



(出所) 財政部統計処 [各月版] より作成。

このように台湾経済は1980年代後半以降、大きく変容した。本書はこの変容の過程を企業および産業のレベルから分析する。そのことによって、企業や政府という行為主体の活動と、その間の相互作用がどのように台湾経済の変化をもたらしたのかを明らかにしたいと考えている。同時に、企業および産

業レベルの分析を通して、今日の台湾経済の課題が浮かび上がるようにしたい。

第2節 これまでの研究

本節では先行研究のサーベイをおこなう。ここでは個別の論点に深く立ち入る紙幅の余裕はないので、数多の研究の中からとくに書籍の形にまとめられた総合性の高い研究を取り上げていきたい。はじめに1980年代半ばまでの台湾経済に対する研究について議論する。つぎに1980年代後半以降の台湾経済に対する研究を検討する。

1. 1980年代半ば以前の台湾経済に対する研究

ここでは1980年代半ばまでの台湾経済について、どのような研究がなされてきたかを振り返る。それには3つの意義がある。第1に、前史となる1980年代半ばまでの台湾経済に関する研究を理解することで、1980年代後半以降の台湾経済をめぐる議論を理解する助けとなる。第2に、本書では1980年代後半以降の台湾経済の研究をもとに、1980年代半ばまでに關する研究に対して新しい視点を提示することを試みる。したがって、どのような研究があったのか事前に理解しておく必要がある。第3に、1980年代半ば以前の台湾経済については包括的な研究が豊富にあり、本書にとって参照すべきモデルとなる。

1980年代半ば以前の台湾経済がキャッチアップの過程にあったことは衆目一致するところである⁽¹⁾。中心的な論点はそれがどのように進行し、高成長を達したのかを解明することであり、それをめぐって市場対政府、民間部門対国家という分析の軸が形成された。先に発展したのは、台湾の輸出主導型の成長を市場メカニズムの作用とする見方である。経済学の観点から戦後の

台湾経済を多面的に分析した Galenson ed. [1979] は、そのような議論を基調としている。とくに所収されている Scott [1979] や Little [1979] では市場メカニズムの役割を強調している。Kuo, Ranis and Fei [1981] は市場メカニズムにもとづく輸出主導型の成長が所得分配を改善する効果を持ったことを示した。

政治経済学的な研究では中小企業の役割が注目されるようになった。このような見方は国家よりも民間部門の役割を重視するという点で、市場メカニズムを重視する議論と共鳴するところが多い。谷浦編 [1988] は行為主体や個別産業の分析をおこない、政治経済学的な分析のベンチマークとなった。副題にある「国際加工基地」は、輸出主導型工業化期の台湾経済の特徴を示す概念として普及している。隅谷・劉・涂 [1992] は輸出主導型工業化に対する政治経済学分析のひとつの到達点である。国民党政権による経済支配とその枠の外での中小企業の発展という、劉進慶と涂照彦の議論の集大成が示されている。

一方、台湾の経済発展における国家の役割を重視する研究も現れ、それまでの市場メカニズムあるいは中小企業の役割を強調する研究に対して批判を投げかけた。Wade [1990] はその代表である。瞿宛文 [2002] も石油化学産業の事例を中心に国家の役割の重要性を主張している。

Fields [1995] および服部・佐藤編 [1996] は台湾と韓国を比較することによって、議論の統合を試みた。フィールズは両国が開発主義国家であるという共通性を認めつつも、同時に顕著な相違点があることを指摘し、とくに民間資本に対する姿勢の違いを重視した。彼はこのような国家の相違が台湾と韓国で企業の規模が異なることの原因であると説明した。服部・佐藤編 [1996] も韓国と台湾の発展メカニズムにおいて、国家の役割や企業の規模に違いがあることを指摘した。その原因としては、国家と民間部門の関係の違いに加えて、戦後の経済発展の初発時、台湾の民間部門は韓国よりも豊富な資源を持っていたことおよび台湾の社会的ネットワークの編成原理は韓国と比べ、より水平的、開放的かつ柔軟であったことを示した。

2. 1980年代後半以降の台湾経済に対する研究

1980年代後半以降の台湾経済の諸側面については、すでに多くの研究がおこなわれている。しかし、1980年代半ばまでの台湾経済に対する研究と比べて、包括的あるいは総合的な研究は限られた数しかない。そのなかで施建生編 [1999] は1980年代以降の台湾経済を、政治や社会との関連性まで包含しながら総合的に議論した論文集である。所収された論考に共通する基本的な論調として、1980年代以降を経済の自由化、政治の民主化の時代とし、その効果をおおむね肯定的に評価している。*Developing Economies* の2002年の特集「1990年代台湾の多面的転換」^[2]もまた、1990年代以降の台湾の各分野の変化を分析している。そこでも政治の民主化と、それにとまう経済政策の転換を、変化の主たる動因と考えている。

一方、Amsden and Chu [2003] は政府の役割を重視する研究の系譜上にある。彼女たちは1980年代後半以降の台湾経済の重要な変化として、(1)外資系企業が後退し、地場企業の重要性が増大した、(2)地場企業のうち、中小企業よりも大企業あるいは企業グループの役割が重要であった、(3)政府もまた主導的な役割を果たしたという3点を指摘している。また、そのメカニズムの分析において、資金調達や組織運営にかかわる企業や企業グループの資源や能力を注目するアプローチを採用している。

研究対象の範囲をやや狭めて1980年代後半以降のリーディングセクターであった電機電子産業とするならば、豊富な研究が存在する。そのなかで浮上してきた重要な論点は、世界的な生産体制における台湾あるいは台湾企業の位置づけである。それは世界経済の構造を国際価値連鎖やグローバル生産ネットワークという観点から理解しようとする研究の一部を構成しながら発展した。代表的な成果として Berger and Lester eds. [2005] がある。

これらの研究では通常、先進国企業がチェーンやネットワークをコントロールしていると想定しているので、台湾企業の発展の自律的な側面に対する

分析が相対的に弱くなりがちである。佐藤 [2007] はそれを補う議論を展開した。すなわち、台湾の半導体産業とパソコン産業について技術者出身の経営者を分析の中心に据え、彼らが資源の蓄積、能力の向上を進めていったメカニズムを明らかにした。

1980年代後半以降の台湾経済に対する研究の間では、キャッチアップのメカニズムの解明という明解な問題設定、市場対政府、民間部門対国家というような分析の軸は必ずしも形成されていない。しかし、以上の先行研究の整理から、つぎのような論点を導出することができるだろう。

第1に、台湾企業に対する見方を再検討する必要がある。Amsden and Chu [2003] の大企業あるいは企業グループに対する積極的な評価は、1980年代半ばまでの台湾経済の研究とは大きく異なっている。それはどの程度妥当なのだろうか。また裏返せば、1980年代後半以降の中小企業の役割の変化が検討すべき課題として浮かび上がってくる。

第2に、政府の役割について1980年代半ば以前に関する議論が継続している。自由化によって政府のリーダーシップは後退したという見方が一般的だが、Amsden and Chu [2003] のような対立する見方も存在する。自由化がどのように進められたか、残された政府の役割は何か、具体的かつ丁寧に論じる必要があるだろう。

第3の論点は世界経済の中の台湾経済、あるいは先進国企業と台湾企業の関係である。台湾企業の国際経済における地位は向上し、その自律性が高まっていることが、先行研究では明らかにされてきた。しかし、それがキャッチアップ過程の完了を意味するのかどうかは必ずしも明確ではなく、なお検討する余地がある。

第3節 台湾経済に対する新しい理解

以下ではまず本書の各章の成果を紹介し、前節で提示した論点に照らし合

わせながら各章の成果の意義を検討する。つぎに本書の複数の論考に跨って議論されている論点を引き出す。

1. 各論考の成果

本書の構成は以下のように8つの章から構成されている。

- 第1章 台湾企業の規模の拡大、内製化および企業間関係の深化とフォーマル化（佐藤）
- 第2章 台湾 TFT-LCD 産業の発展メカニズム——追随戦略と生産工程に生じたイノベーションの視点から——（赤羽）
- 第3章 研究開発の国際化を通じたブレイクスルーの模索——明基電通の挑戦と挫折——（伊藤）
- 第4章 増加する台湾の航空貨物輸送——製造業の国際化・政府の役割・航空会社の戦略——（池上）
- 第5章 台湾における公営事業の民営化——經濟部所属国営事業を中心に——（北波）
- 第6章 台湾日系企業の発展プロセスと新動向（劉）
- 第7章 台湾家族所有型企業グループにおける家族の論理と事業の論理の交錯（川上）
- 第8章 台湾セメント産業における寡占体制の形成（湊）

本書の目的に照らして重要と考えられるトピックを選んでいるが、必ずしも網羅的ではない。今日の台湾経済において、たとえば半導体産業やパソコン産業あるいは対中投資は重要なトピックだが、これらについてはすでに相当数の研究が積み重ねられ、新たに寄与できる余地が小さいため、とくに章は設けていない。

第1章から第4章は主に、1990年代以降の台湾の企業あるいは産業の新し

い展開について論じている。第5章から第8章は所有面からみた異なるタイプの企業を分析している。公営企業、外資系企業（日系企業）、地場民間企業の順に議論している。ただし、複数の章に跨って議論されているトピックも多い。第2章と第3章は地場民間企業を分析した論考でもあり、第4章は政府や外国企業の役割についても議論している。一方、第5章から第7章においても、それぞれの企業形態について1990年代以降の新しい動きに焦点を当てている。第8章は1980年代半ば以前の地場民間企業について再検討した研究である。それは1980年代後半以降の大企業や企業グループについて論じた第1章や第7章と関連している。

第1章は1980年代後半以降の台湾企業に関する3つの事実を明らかにし、その要因を検討した。第1に大企業の比重が増大している。その原因は制度環境、資金調達、海外市場、製造および製品技術、組織運営、国際化戦略など多面的かつ複合的である。第2と第3の発見は中小企業および主に中小企業から構成される分業システムの革新にかかわっている。まず、中小企業において内製化によって品質および製品開発能力の向上が進められている。また、分業システムにおいては知識の交換、共有、共同創造が活発になるとともに、フォーマルな形態を整えようとする試みが始まっている。

第2章が分析した TFT-LCD 産業は、1990年代後半から急速に発展し、今日では半導体産業とともに台湾のリーディングセクターとなっている。赤羽はすでに自らの先行論文（赤羽 [2004]）において、台湾 TFT-LCD 産業の発展における日本企業の役割を解明している。この論文では台湾 TFT-LCD 産業のキャッチアップのスピードの速さに注目した。赤羽はその原因を分析し、先発企業の暗黙知的な技術が設備メーカーにスピルオーバーし、形式知化されて設備に体化されたこと、そして台湾企業は設備の購入を通して先発企業の技術を導入できるようになり、追随戦略の有効性が高まったことを明らかにしている。さらに近年このメカニズムの限界が現れてきていることを指摘している。

第3章は台湾企業の研究開発とその手段としての直接投資について検討し

た。台湾企業は受託事業に大きく依存し、それゆえの限界に直面している。この状況を脱するためには先進国企業と同等の研究開発能力を備える必要があり、直接投資による先進国の知識の導入は有力な手段である。伊藤はこのような観点から、明基電通の携帯電話端末のケースを詳細に分析した。明基電通は自ら設立したアメリカの子会社での研究開発においては一定の成果をあげたものの、大きな飛躍を期したシーメンス社の携帯電話端末事業の買収では失敗した。失敗の原因は技術に与える組織文化の影響を十分に理解しなかったためである。それは明基電通ひいては現段階の台湾企業の限界を示している。

第4章は航空貨物輸送の発展について議論した。1980年代後半以降の大きな変化のひとつはサービス経済化であった。しかし、そのメカニズムはまだ部分的にしか明らかにされていない。運輸業も先行研究の少ない部門のひとつである。台湾の航空貨物は1990年代半ば以降、他の東アジア諸国と同様、順調に成長している。池上はそのなかでも積替貨物が顕著に増加していることに注目し、その変化の要因を荷主となる製造業の国際分業の変化、政府によるインフラストラクチャー整備や規制の緩和、航空会社の競争と戦略から説明している。

第5章は民営化について論じた。1980年代半ばまでの台湾では韓国と比べて公営企業が大きな比重を占めていたが、1980年代後半以降、民営化が進行した。北波はまず1980年代後半以降、民営化政策が策定され、実施された背景を説明している。つづいて実施の過程で事前に想定していなかったレントシーキングが多発したことを示し、その帰結として政策の重点が所有の改革から、政府による所有を一定程度維持したまま公営事業のガバナンスを整備することにシフトしてきたことを明らかにした。

第6章のトピックは日系企業の変化である。台湾の経済発展において外資系企業は主役とはいえないまでも、重要な役割を果たしてきた。日系企業は米系と並んでもっとも重要な外資系企業だった。劉は日系企業を、1980年代半ばまでに進出した企業と1980年代後半以降に進出した企業に分けて論じて

いる。前者は1980年代後半以降の台湾経済の構造変化に直面することになるが、そのなかから新たな位置づけを見出す企業が現れていることを、劉は明らかにしている。一方、後者すなわち1980年代後半以降の新しい状況を踏まえて進出した日系企業として TFT-LCD 産業の部材メーカーを取り上げ、彼らが地場企業と密接な関係を構築していることを示した。

第7章はファミリービジネスの行動原理とその作用を分析した。今日の大企業あるいは上位企業グループの大部分はファミリービジネスである。川上はウォンのモデルにもとづきながら、ファミリービジネスでは創業者から第2世代に継承される段階で、第2世代の兄弟間の公平を保つために事業を拡張しようというインセンティブが強く働く指摘する。そしてこのような視点から、1980年代末に始まった金融システム改革の中で、蔡家、呉家、辜家という上位のファミリービジネスが家族の論理にもとづいて積極的に金融セクター参入し、版図を拓げたことを明らかにしている。

第8章は本書の第2の目的、1980年代半ばまでの台湾経済の再考を目的とした論考である。1950年代～1960年代のセメント産業の発展を分析している。セメント産業は当時の主要産業のひとつであり、また数少ない資本集約的な装置産業のひとつであった。大手企業グループが主要な担い手となり、彼らは今日まで存続、発展している。湊はセメント産業が単に政府の保護に頼ることで発展したわけではなく、技術面における最新の設備の導入や、市場面における輸出市場の開拓など企業の革新があったことを示した。

2. 総括的な議論

以下では各章の成果を総合することを試み、3つの論点を提示する。第1は1980年代後半以降の台湾経済において大企業の主導性が顕著になっていること、第2は台湾の企業と産業の発展において「キャッチアップの天井」というべき現象がみられること、第3は1980年代半ば以前の台湾経済に関する研究に対して、見直しの必要性が示唆されていることである。

(1) 地場民間大企業の主導性

本書を通して浮かび上がってきた事実は、1980年代後半以降の台湾経済のリーダーシップは、地場民間大企業あるいはそれを中核に構成される企業グループにあるということである。第1章では大企業が比重を増大させていることを検証し、また高度化を目指した企業間のアライアンスを主導していることを明らかにしている。しかし、それだけではない。ハイテク産業を分析した第2章と第3章の対象も地場民間大企業である。第4章で論じた航空貨物輸送の主たる担い手も地場民間大企業である。第7章は地場の企業グループが金融システムの発展と再編を主導したことを示している。

このことはAmsden and Chu [2003] の議論を支持するものだが、本書で論じられた台湾企業の構造や行動は彼女たちの描いた台湾企業よりも複雑かつ多様である。また、第1章では中小企業が一方的に衰退しているわけではないことを示し、彼女たちとは異なる議論を展開している。

民間大企業のリーダーシップが強まることは、国家や外国資本の役割が相対的に縮小することを意味する。実際、本書の議論からも、政府の役割が1980年代半ば以前と比べて後退していることは間違いない。しかし、政府が依然として無視できない役割を果たしていることも明らかになった。第1に、第1章の中で議論している研究開発を目的とした企業間のアライアンスは、政府の補助金や公的研究機関によってサポートされている。第2に、Amsden and Chu [2003] も言及しているが、政府にはルールの設定者としての役割がある。第4章と第7章でそれぞれ論じたように、運輸業や金融業ではそれを使って産業の発展を促してきた。第3に、第5章の民営化のケースからわかるように、自由化が一朝一夕に完了しない以上、その過程において政府がどのように政策を進めるかは広範かつ重大な影響を及ぼす。

また、Amsden and Chu [2003] が指摘しているように、外資系企業の影響力が以前と比べて低下していることは明らかである。第5章は日系企業が1990年代の台湾における情報機器産業や半導体産業の発展を十分に活かすことができなかったことを指摘している。しかし、同時に TFT-LCD 産業で

は日系企業が重要な役割を果たしていることも明らかにしている。そのときに重要なことは、日本企業が著しい発展を遂げた台湾企業を対等のパートナーとして認めるように考え方を転換したことである。

(2) キャッチアップの天井

世界経済における台湾経済あるいは先進国企業と台湾企業の関係について、本書の議論の中から析出した問題として、「キャッチアップの天井」という現象に注目したい。先発国と後発国をもっとも明瞭に分かつものは技術格差であろう。後発国が先発国にキャッチアップしていく過程とは、このギャップを縮小していく過程と考えていいだろう。この過程の初期段階は比較的やさしい⁽³⁾。第1に習得すべき技術の水準が低い。第2に技術を先進国から導入することが容易である。しかし、後発国がキャッチアップ過程を進むにつれてキャッチアップは難しくなる。習得すべき技術の水準が上昇する一方、先進国からの技術導入が困難になるからである。とくに後発企業の技術水準が接近すれば、先発企業はライバルの台頭を阻止するために技術が伝わらないような手段を講じるだろう。こうして後発国のキャッチアップは天井にぶつかることになる。

第2章は、TFT-LCD産業においてはごく最近まで先発企業の技術が設備に体化されて流出したため、台湾企業が急速にキャッチアップすることができたことを明らかにした。しかし、先発企業は今やこのような流出のチャネルを閉じようとしていることを指摘している。第3章で論じているように、明基電通によるシーメンス社の携帯電話端末事業の買収はキャッチアップを一気に成し遂げようとした試みにほかならない。しかし、失敗に終わった。

このように、台湾企業はキャッチアップ過程の最後の一步に苦しんでいる。この天井を超えることができるのか、それはどのようにして可能になるのかは、今後の台湾の企業と産業を観察するときの重要な着眼点となるだろう。

(3) 1980年代半ばまでの台湾経済に対する再考の必要性

本書における1980年代後半以降の台湾経済に関する議論は、1980年代半ばまでの台湾経済に関する議論に対していくつかの再考を求めている。第1に、大企業あるいは企業グループに対する見方は妥当だったのだろうか。1980年代半ばまでの台湾経済に関する研究では、多くの場合、大企業あるいは企業グループの役割は重要視されなかった。そればかりか国民党政権と結託してレントを分かち合う寄生的な存在とみなした(劉 [1975])。そのような見方はやや一面的すぎたかもしれない。1980年代後半以降の台湾経済において大企業が主導的な役割を担っているのならば、その萌芽はそれ以前にもあったはずである。第8章はこのような視点を1950年代から1960年代にかけてのセメント産業の発展に適用している。それによって、1980年代半ば以前においても大企業がポジティブな役割を果たしていたことを明らかにしている。

第2に、大企業の過小評価と同時に、中小企業は過大に評価されていたかもしれない。第1章が示す1990年代以降における中小企業の比重の減少は、1980年代半ば以前の中小企業の成長をもたらした要因の一部が一時的あるいは段階的なものだったことを示唆している。このような観点から、1980年代半ば以前の中小企業についてより精緻な分析をおこなうことが必要であろう。

第3に再考が必要となるのは公営企業の役割である。先行研究の一部では、公営企業に対して大企業以上に厳しい評価をしている。公営企業が金融やエネルギーなど重要な部門において独占ないし寡占を形成し、民間企業の活動を排除してきたからである。確かに民間企業がより効率的に生産活動をおこなえるならば、民営化をできる限り進めることが望ましい。しかし、第5章では民営化が一部の民間企業のレントシーキングを誘発したことを示している。このことを踏まえるならば、公営企業による独寡占体制は民間企業のレントシーキングを抑制するという効果を持っていたとみることも可能である。

むすび

本書の議論の中には研究上あるいは政策的に、台湾を超えて広く後発国の発展にかかわる意義を持つものもあると考えられる。以下では「キャッチアップの天井」と1980年代後半以降の大企業の主導性を取り上げ、その一般的な含意を検討してむすびとしたい。

まずキャッチアップの天井から得られる第1の含意は、キャッチアップがあらかじめ終点までの道筋が明示された過程ではなく、段階的に課題を克服していくヒューリスティックな過程であるということである。ひとつのステップを進むことでつぎのステップの前提となる条件が変更され、新たな課題が発生する。一般的には、キャッチアップの進行がキャッチアップを次第に困難にさせる傾向を持っていると言えるだろう。第2にキャッチアップの天井は、そこに到達した後、先進国と肩を並べるまでもうひとつステップがあることを意味している。そのステップをどのように通過するかという問題は、台湾を超えた一般性を持つと考えられる。

つぎに大企業の主導性の一般性について検討してみたい。1980年代半ばまでの台湾経済は中小企業が重要な役割を果たしているという点でユニークとみられ、国家と大企業の主導性が強い韓国に対して発展メカニズムの多様性を示すものと考えられてきた（服部・佐藤編 [1996]）。しかし、1980年代後半以降、台湾経済においても大企業のリーダーシップが顕著になったことは、大企業主導が一般的であり、台湾経済がそれに収斂していることを示している。とはいえ、本書の議論は同時に、大企業と中小企業のポジションおよび両者の関係において台湾の独自性がみられることも示唆している。つまり、その面では国によって多様である可能性を示している。このことは今後、国際比較によって明らかにしていく必要があるだろう。

[注] _____

- (1) たとえば朝元 [1996] を参照。
- (2) Special Issue: Taiwan's Multidimensional Transformation in the 1990s, *Developing Economies*, Vol. 40, No. 3. 特集はイントロダクションと、金融、メディア（具体的にはケーブルテレビ）、環境、労働、社会保障、国民党営事業について論じた6本の論文から構成されている。各論文では、民主化およびそれにとともなう経済政策の転換の影響とともに、各分野における自律的な展開も、変化の要因として重視している。
- (3) キャッチアップが実際にうまくいくかどうかは、過程の難易度とともに、国家や企業というそれに挑む主体の能力にも依存する。したがって、キャッチアップ過程の初期段階が容易であることは、あらゆる国や企業が一樣に成功することを意味しない。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 赤羽淳 [2004] 「台湾 TFT-LCD 産業——発展過程における日本企業と台湾政府の役割——」（『アジア研究』第50巻第4号 1-19ページ）。
- 朝元照雄 [1996] 『現代台湾経済分析——開発経済学からのアプローチ——』勁草書房。
- 川上桃子 [2006] 「台湾携帯電話端末産業の発展基盤——受託生産を通じた企業成長の可能性と限界——」（今井健一・川上桃子編『東アジアのIT機器産業——分業・競争・棲み分けのダイナミクス——』アジア経済研究所, 55-93ページ）。
- 佐藤幸人 [2007] 『台湾ハイテク産業の生成と発展』岩波書店。
- 隅谷三喜男・劉進慶・徐照彦 [1992] 『台湾の経済——典型NIEsの光と影——』東京大学出版会。
- 谷浦孝雄編 [1988] 『台湾の工業化——国際加工基地の形成——』アジア経済研究所。
- 服部民夫・佐藤幸人編 [1996] 『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所。
- 劉進慶 [1975] 『戦後台湾経済分析』東京大学出版会。

<中国語文献>

- 財政部統計處 [各月版] 『中華民國臺灣地區 進出口貿易統計月報』台北 財政部。
- 瞿宛文 [2002] 『經濟成長的機制——以台灣石化業與自行車業為例——』台北 《台

灣社會研究》雜誌社。

施建生編 [1999] 『一九八〇年代以來台灣經濟發展經驗』台北 中華經濟研究院。

王振寰 [1996] 『誰統治台灣？——轉型中國家機器與權力結構——』台北 巨流圖書。

行政院主計處 [2006] 『中華民國臺灣地區 國民所得』2006年版 台北 行政院主計處。

<英語文献>

Amsden, H. Alice and Wan-wen Chu [2003] *Beyond Late Development: Taiwan's Upgrading Policies*, Cambridge, Mass.: MIT Press.

Berger, Suzanne and Richard K. Lester eds. [2005] *Global Taiwan: Building Competitive Strengths in a New International Economy*, Armonk: M. E. Sharpe.

CEPD (Council for Economic Planning and Development) [2007] *Taiwan Statistical Data Book 2007*, Taipei: CEPD.

DGBAS (Directorate-General of Budget, Accounting, and Statistics) [1996] *National Income in Taiwan Area of Republic of China, 1996*, Taipei: DGBAS.

Fields, Karl J. [1995] *Enterprise and the State in Korea and Taiwan*, Ithaca and London: Cornell University Press.

Galenson, Walter ed. [1979] *Economic Growth and Structural Change in Taiwan: The Postwar Experience of the Republic of China*, Ithaca and London: Cornell University Press.

Kuo, Shirley W. Y., Gustav Ranis and John C. H. Fei [1981] *Rapid Growth with Improved Distribution in the Republic of China, 1952-1979*, Boulder: Westview Press.

Little, Ian M. D. [1979] "An Economic Reconnaissance," in Galenson ed. [1979: 448-507].

Scott, Maurice [1979] "Foreign Trade," in Galenson ed. [1979: 308-383].

Wade, Robert [1990] *Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization*, Princeton: Princeton University Press.

